

# 石川県石川農林総合事務所環境行動計画

## ■取組方針

石川県石川農林総合事務所は、白山市及び野々市町の地域の農業の活性化のため、営農指導、土地改良事業を行っています。

当事務所において農業の活性化を推進していくうえで、農業だけでなく環境保全全般について、職員一人ひとりが強い意識を持って取り組むことは大変重要なことであると考えています。また、公的機関として、民間企業や県民に対して率先し、模範となるよう行動する使命を背負っているものと認識しています。

このため、私たちは、当事務所の活動が環境負荷へ及ぼす影響を少なくするため、以下の行動に取り組めます。

- ① 事業活動の中で省エネルギー化・省資源化(紙の節約)を進め、二酸化炭素の排出量を抑制します。
- ② 事務用品の購入にあたっては、積極的にグリーン製品を採用します。
- ③ 資源(用紙)のリサイクルを進め、有効利用を図ります。

この方針に基づいて、職員一人ひとりが自主的に環境保全活動に取り組むために、取組方針と取組目標及び具体的な取組内容を全職員に周知します。

平成22年10月7日

石川県石川農林総合事務所  
所長 小島 孝夫

### 3 環境負荷の低減目標及び環境保全

当事務所では、事業活動に伴う環境負荷を削減するための取組目標を掲げ、目標を達成するための具体的な取組を設定して取り組むこととしています。設定した取組目標と具体的な取組項目は、次の通りです。

目標—1	<p>二酸化炭素の排出量を、平成20年度（67,117kg-CO<sub>2</sub>）を基準（※）として平成23年度までに65,774kg-CO<sub>2</sub>以下に削減する。</p> <p>※平成21年度はボイラーの取り替え工事により、重油の使用量が少なくなった特殊要因があり、基準年としてふさわしくないため。</p>
具体的な取組	<p>（事務所での取組）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>① 冷房温度（28度）と暖房温度（20度）を厳守する。</li> <li>② 昼休みの消灯を徹底する。</li> <li>③ 人のいないエリアの消灯を徹底する。</li> <li>④ パソコン・コピー機の節電機能を活用する。</li> </ol> <p>（公用車使用に関する取組）</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>⑤ エコドライブ運転を徹底する。</li> <li>⑥ 車両運転開始時点検を行う。</li> <li>⑦ 会議・打ち合わせなどの計画を事前に集約し、効率的な公用車の使用に努め、乗り合わせを徹底する。</li> </ol>

目標—2	<p>「焼却又は埋め立て廃棄物」の排出量を平成21年度（5,130kg-CO<sub>2</sub>）を基準として、平成23年度までに5,027kg-CO<sub>2</sub>以下に削減する。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 使用済みインクカートリッジはリサイクル業者に回収してもらう。</li> <li>② 詰め替え可能な製品を優先的に購入する。</li> <li>③ 封筒、ファイル、フォルダーは繰り返し使用する。</li> </ol>

目標—3	<p>コピー用紙等の使用量を、平成21年度（1,456kg）を基準として、平成23年度までに1,426kg以下に削減する。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>① 作成した資料やメール等で收受した資料は、パソコン画面上での確認を徹底する。</li> <li>② 書類・資料の電子データ化を進め、メールでのやり取りを徹底する。</li> <li>③ 両面印刷、両面コピーを徹底する。</li> <li>④ 使用済み用紙の裏面を利用する。</li> </ol>

目標—4	<p>環境に配慮したOA機器・事務用品を使用する。</p>
具体的な取組	<ol style="list-style-type: none"> <li>① グリーン購入法で定められた物品の調達にあたっては、グリーン化購入率をできるだけ100%に近づける。</li> <li>② 「石川県グリーン購入調達方針」を再度全職員に周知し、公的機関が率先して取り組まなければならないことを認識してもらう。</li> </ol>

#### 4 環境行動計画の実施体制

3に掲げる「環境負荷低減の取組」を推進するために、総務課長を環境管理責任者とし、また責任者の下に環境推進員を置き、具体的な取組の実施状況を以下のとおりチェックします。

・「日常業務活動チェック表」に基づき、節電状況などについて環境推進員及び最終退庁者が毎日確認、記入を行い、月単位で環境管理責任者のチェックを受けます。

・年間の燃料などの使用量及びグリーン化製品の購入率を集計し、増減理由や達成率などを分析し、次年度以降の行動計画にどう反映させるか組織的に検討します。